

センサー

（株）東レ経営研究所
産業経済調査部門
シニアエコノミスト

福田 佳之

119

二〇二〇年の東京オリンピック・パラリンピックの開催が決まって二年経った。その間、五輪開催に向けた取り組みが進む一方、新国立競技場建設など一悶着も起きているものもある。とはいつても二〇二〇年に向けてこれらの取り組みは加速しよう。問題はその後だ。オリンピック開催の反動が出て国内の経済等は低迷しよう。

一方、東京五輪を、レガシーを残すきっかけとして活用する動きがある。レガシーとは次世代に継承する財産を指す。前回のロンドン五輪では、土壌汚染や貧困が顕著なロンドン東部の再開発を競技場建設と同時に進めたことなどでレガシーを残すことに成功したと言われる。東京五輪でもレガシーを残すことができれば、五輪開催後の経済等の



低迷をある程度まで食い止め、中長期にわたって東京五輪の効果を日本経済に及ぼすことが可能だ。

先進技術開発はレガシーなのか
実は首相官邸直結の「競争力会議」で

は、レガシーを残す取り組みについて議論しており、六つのプロジェクトを選定して「『日本再興戦略』改訂二〇一五」に盛り込んだ。その中で、自動車の自動走行や水素エネルギーなどの先進技術を活用して国内の社会的諸問題の解決を図ると同時に、それらをソリューションとして輸出することを掲げている。既に自動走行については民間レベルでも動きが出ている。

オリンピックレガシーを考える

ただ五年後にどの程度まで先進技術を活用した解決策を提示しているか未知数だ。仮に解決策を示したとしても、それは内外において実際に適用可能でなければレガシーとはなりえず、中長期にわたって経済効果を生み出さない。また現時点でこれらのプロジェクトがレガシー事業として周知・納得されてもいないのも気になる。

筆者は五輪開催年に向けてこれらの先進技術の開発や関連する規制改革に取り組むことに賛成だ。しかし、その頃に誰もが納得できる解決策として提示するに

も気がなる。

時間は不足しているのではないか。もちろん関係者のこれからの努力と国民のサポートでこれらのプロジェクトがレガシーとして結実して、筆者の杞憂に終われば幸いだが。

世界との距離を縮めることに主眼をむく日本という国について東京五輪を通じて世界に知ってもらい、世界と日本との距離を物理的にも心理的にも縮める取り組みの方が、実現性が高い上に国民

にも納得されやすく、レガシー事業として心ざわしい。実際、訪日外国人観光客は、昨年から免税制度の拡充やビザ要件の緩和が増加している。八月までで二二八万人の訪日客が来ており、このペースでいくと一五年中に二、〇〇〇万人を突破し、政府目標を五年前倒しで達成しよう。さらに空港等の利便性を大きく向上させ、東京・横浜や大阪・京都以外にも観光資源を持つ国内の他地域を世界に通用する観光地域に作り上げることができれば、内外観光客の上積みも期待できただけでなく、地域活性化にもつながる。

世界との距離を縮める方策は他にもある。訪日外国人の人間ドック受診など医療分野での日本の良さをアピールすることで海外からの集客が可能だ。また訪日外国人誘致と連動して、和食やアニメなど日本を特徴づける農林水産品やコンテンツの輸出促進にも一体となって取り組めば、日本に関心を持つ外国人を増やして、訪日客の増加に貢献するのではないか。これらすべてがうまく回れば、世界が日本に対して強い親近感を持つと同時に、数兆円規模の経済効果が東京五輪後も日本国内にもたらされるだろう。